

本巢市公示 第62号

本巢市社会教育施設予約システム導入業務について、公募型プロポーザルを実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により、次のとおり公告します。

令和4年7月21日

本巢市長 藤原 勉

プロポーザルに付する事項

1 業務概要

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 業務名 | 本巢市社会教育施設予約システム導入業務 |
| (2) 業務内容 | 本巢市社会教育施設予約システム導入業務仕様書のとおり |
| (3) 履行期間 | 契約締結の日から令和5年2月28日（火）まで |

2 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる全ての要件を満たすものとする。なお、必要に応じて本市から確認資料の提出を求めることがある。

- (1) 本公告日において、本巢市契約規則（平成16年本巢市規則第42号）第21条第2項に基づいて調製した本巢市競争入札参加資格者名簿の物品・役務等に登録されていること。ただし、登録を受けていない者であっても、参加表明書と併せて、本巢市（物品・役務等）入札参加資格審査申請書を提出し資格を有すると認められる者は参加できるものとする。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立て、及び民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者でないこと。
- (4) 本公告日から契約締結までの間において、本巢市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要綱(平成16年本巢市訓令甲第19号)に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (6) 本巢市暴力団排除条例（平成24年本巢市条例第1号）第2条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等又はこれらの統制下にある者でないこと。
- (7) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）もしくは一般財団法人日本情報経済社会推進協会によるプライバシーマークの認証を取得していること。
- (8) 過去3年間（平成31年4月から令和4年3月まで）に、国又は地方公共団体が発注した本業務と同種の業務を受託し完了した実績を1つ以上有すること。なお本業務と同種とは仕様書に記載の業務内容のことをさす。

3 手続き等

- (1) 本巢市社会教育施設予約システム導入業務委託プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）等の配布
 - ①配布場所
実施要領、仕様書及び各種様式等は、本巢市ホームページにおいて公表するので、適宜ダウンロードすること。（<http://www.city.motosu.lg.jp/>）
- (2) 参加表明書等の提出
提出先 担当部署
提出方法 持参又は郵送による。

(郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着すること)

提出期限 令和4年8月5日(金) 17時まで

(3) 企画提案書等の提出

(2)の参加資格審査後、企画提案書の提出を要請された者は、次のとおり企画提案書を提出すること。

提出先 担当部署

提出方法 持参又は郵送による。

(郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着すること)

提出期限 令和4年8月16日(火) 17時まで

4 担当部署

本巣市教育委員会 社会教育課

住 所：〒501-0494

本巣市下真桑1000番地

電 話：058-323-7764 (直通)

FAX：058-323-2964

メール：shakai-kyouiku@city.motosu.lg.jp

5 その他

- (1) 本プロポーザルにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 本プロポーザルに参加することにより生じる費用は、すべて参加者の負担とする。
- (3) 提出書類は返却しない。
- (4) 提出期限以後の書類の再提出、追加、差し替えは認めない。
- (5) その他詳細については、実施要領等によるものとする。